

参考様式

記載例

介護職員処遇改善加算 集計表

法定福利費の事業主負担分を計上している場合は記載してください。計上していない場合は記載は不要です。  
※賃金改善したことで、改善前よりも増加した法定福利費の差分のみ加味できます（下部色付き）。全額ではありません。

法人名

単位：円

平成29年度実績報告の対象は、平成29年4月～平成30年3月サービス分の加算額です。

<賃金改善実施期間>  
介護報酬として受け取った加算を賃金改善に先でた月を記載してください。必要に応じて行を増やしてください。  
※一時金や賞与で賃金改善する場合でも二年分の月給について記載してください。

介護職員処遇改善加算額			賃金改善実施期間における賃金支給額及び改善額										
サービス提供月	加算額	賃金改善した月		基本給	賞与	一時金	(処遇改善)手当	(通勤)手当			賃金総額合計	法定福利費(事業主)負担額※個人負担含まず	賃金改善額計
平成29年4月 (介護報酬支給6月)	260,000	6月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成29年5月 (介護報酬支給7月)	265,000	7月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成29年6月 (介護報酬支給8月)	245,000	8月	総額	3,153,000	1,650,000		75,000	16,500			4,894,500	378,034	
			元々の賃金水準	3,095,500	1,650,000		0	16,500			4,762,000	343,203	167,331
平成29年7月 (介護報酬支給9月)	265,000	9月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成29年8月 (介護報酬支給10月)	270,000	10月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成29年9月 (介護報酬支給11月)	255,000	11月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成29年10月 (介護報酬支給12月)	245,000	12月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成29年11月 (介護報酬支給1月)	275,000	1月	総額	3,153,000	1,650,000		75,000	16,500			4,894,500	378,034	
			元々の賃金水準	3,095,500	1,650,000		0	16,500			4,762,000	343,203	167,331
平成29年12月 (介護報酬支給2月)	265,000	2月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成30年1月 (介護報酬支給3月)	240,000	3月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成30年2月 (介護報酬支給4月)	278,000	4月	総額	3,153,000			75,000	16,500			3,244,500	357,000	
			元々の賃金水準	3,095,500			0	16,500			3,112,000	328,582	160,918
平成30年3月 (介護報酬支給5月)	275,000	5月	総額	3,153,000		1,400,000	75,000	16,500			4,644,500	385,324	
			元々の賃金水準	3,095,500		0	0	16,500			3,112,000	344,326	1,573,498
合 計	3,138,000		総額	37,836,000	3,300,000	1,400,000	900,000	198,000	0	0	43,634,000	4,354,392	
			元々の賃金水準	37,146,000	3,300,000	0	0	198,000	0	0	40,644,000	3,987,970	3,356,422

1. 加算総額（＝別紙様式3③）

3,138,000

2. 支給賃金総額（＝別紙様式3④の i）

47,988,392

…a

3. 元々の賃金水準の賃金総額（別紙様式3④の ii）

44,631,970

…b

4. 賃金改善所要額 a－b（別紙様式3④の1段目）

3,356,422

留意事項をよく読んで記載してください

留意事項

※1 上記の金額を確認できる資料（賃金台帳の写しまたは給与明細書の写し等）を添付してください。基本給で賃金改善を図った場合は、改善前後の額が分かる資料（改正前後の賃金規程等）を添付してください。資料には、集計表に記載した加算額と対応する金額にマーク等つけて分かるようにしてください。

※2 上段には支給総額、下段には加算を算定しない場合（元々の賃金水準）の支給総額を記載してください。

※3 賃金改善実施期間内における勤務シフト表や実績など、介護職員としての勤務状況が確認できる書類を添付してください。

※4 法定福利費の事業主負担分を計上している場合は、積算資料等内容がわかるものを添付してください。（未計上であれば添付不要）

※5 一時金で支払った場合についても、賃金改善実施期間中の賃金の状況について記載してください。

※6 処遇改善加算額は賃金改善に要した費用の額になります。健康診断や研修費用等賃金改善に繋がらないものについては加算額が使えませんので計上できません。

同封する賃金台帳等に、集計表に記載した加算額と対応する金額にマーク等つけて分かるようにしてください。